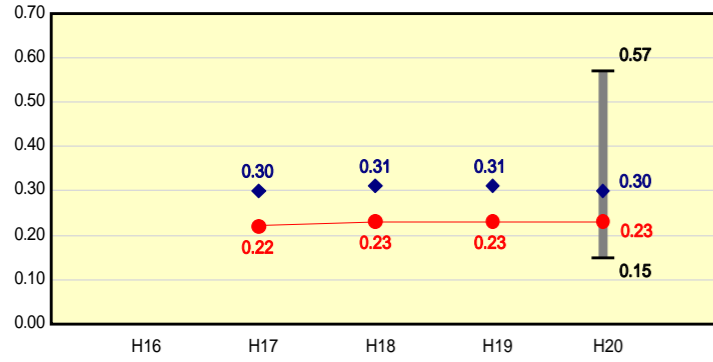


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

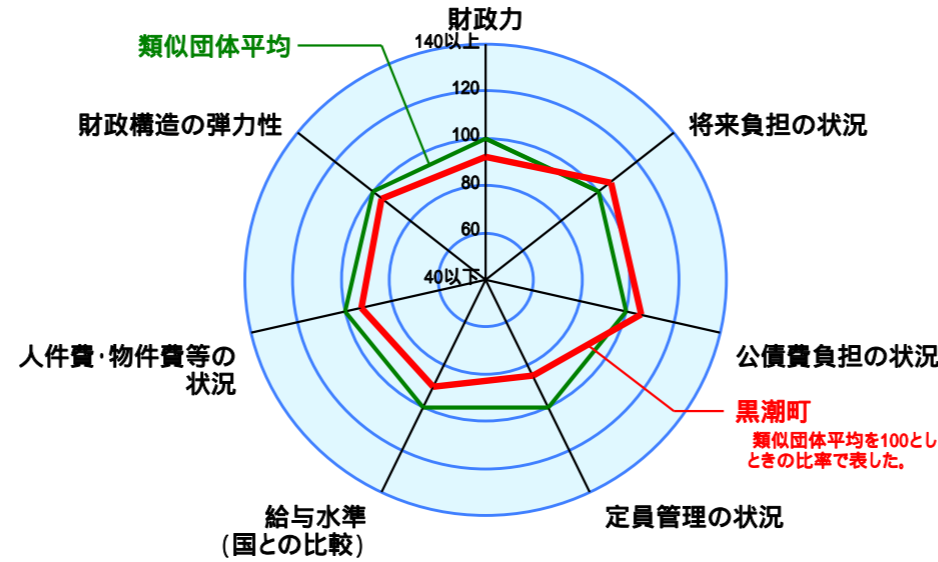
財政力指数 [0.23]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/52  
全国市町村平均 0.56  
高知県市町村平均 0.26

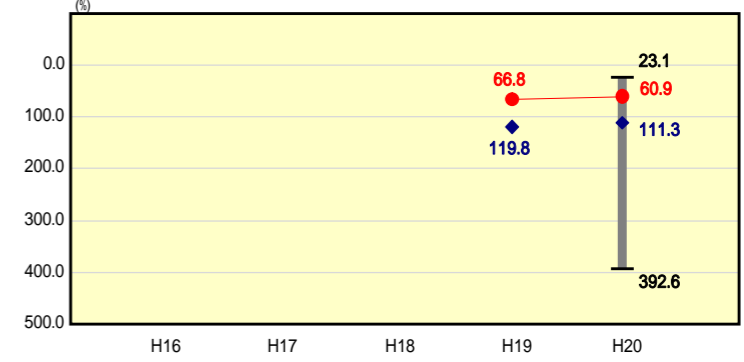
人口	13,459	人(H21.3.31現在)
面積	188.46	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,792,575	千円
歳入総額	8,004,148	千円
歳出総額	7,753,710	千円
実質収支	164,431	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

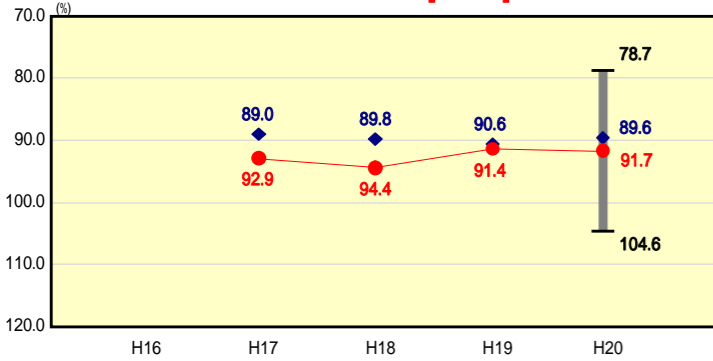
将来負担比率 [60.9%]



類似団体内順位 10/52  
全国市町村平均 100.9  
高知県市町村平均 158.0

## 財政構造の弾力性

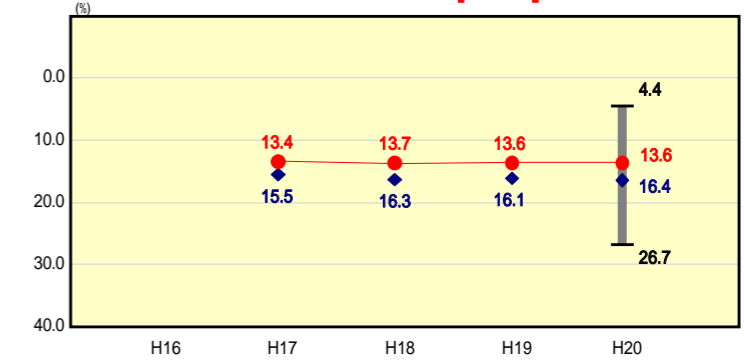
経常収支比率 [91.7%]



類似団体内順位 30/52  
全国市町村平均 91.8  
高知県市町村平均 92.1

## 公債費負担の状況

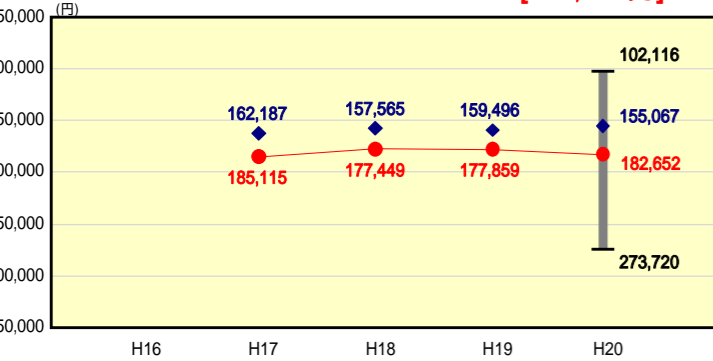
実質公債費比率 [13.6%]



類似団体内順位 12/52  
全国市町村平均 11.8  
高知県市町村平均 18.2

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [182,652円]

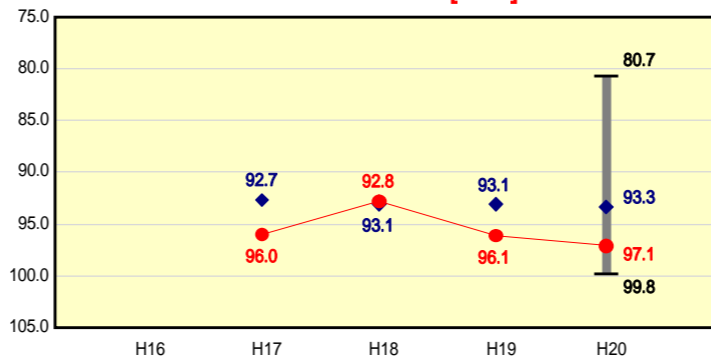


類似団体内順位 34/52  
全国市町村平均 114,142  
高知県市町村平均 123,698

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)

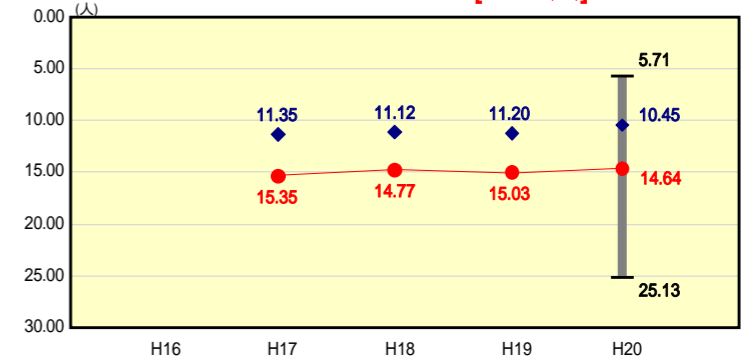
ラスパイレス指数 [97.1]



類似団体内順位 41/52  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.64人]



類似団体内順位 42/52  
全国市町村平均 7.46  
高知県市町村平均 9.89

### 分析欄

#### 財政力指数

人口の減少や全国を上回る高齢化率(20年度末33.7%)に加え、主要産業である一次産業では輸入物の増加や資源の枯渇、後継者不足などによる低迷が続くなど、財政基盤が弱く類似団体の平均を大きく下回っている。総合振興計画による産業の育成から税収の拡大を図るとともに、平成20年度より立ち上げた一部事務組合(租税債権管理機構)を中心として歳入確保に努めていく。

#### 経常収支比率

類似団体と比較すると、人件費が著しく高くなっている。これは保育所運営を直営でおこなっているため職員数が類似団体より多いことが原因である。平成22年度より大方児童館の指定管理者制度導入も決まっており、アウトソーシングなどを活用して、定員適正化計画に基づき人員の適正化を図りながら人件費を抑制し、経常収支比率の改善に努めていく。

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均を大きく上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは保育所などの施設運営を直営で行っているためである。民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。

#### ラスパイレス指数

給与カットが平成20年3月で終了したため、平成20年度(表では平成19年)よりラスパイレス指数が増加している。また、「わたり」について総務省より指摘を受けたところであり、平成22年度中を目途に給与構造の見直しを図りながらラスパイレス指数の抑制を図っていく。

#### 実質公債費比率

これまでの起債発行の抑制や、繰上償還の実施などにより類似団体平均を下回っている。平成22年度以降には情報基盤整備事業や中学校建設事業など大型事業を計画しているが、減債基金での繰上償還の実施などを行い、実質公債費比率の大幅な増加とならないよう努めていく。

#### 将来負担比率

類似団体平均を大きく下回っている。これは、一般会計だけでなく企業会計においても地方債の借入を抑制してきたことや、普通交付税の増額による標準財政規模の増などによるものである。引き続き財政シミュレーション等による計画的な行財政の運営に努め、健全財政を継続していく。

#### 人口1,000人当たり職員数

平成18年3月に策定した黒潮町定員適正化の削減計画を上回るペースで人員削減を行ってきたが、依然として人口千人あたりの職員数は類似団体を大きく上回っている。これは保育所等の施設管理を直営で行っているため職員数が類似団体を大きく上回っているためである。平成22年度には組織機構の改革を実施することとしており、組織のスリム化を図りながら人員の適正化に引き続き努めていく。